

資 料 編

- . 平成19年度歳入決算の状況（一般会計） (1)
- . 平成19年度歳出決算の状況（一般会計） (2)
- . 基金の状況（平成19年度末残高） (3)
- . 公債費（借金）の内容 (4)
- . 平成20年度予算執行状況等（上半期） (5)

平成19年度歳入決算の状況(決算統計分析数値)

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率(%)
村税	407,401	486,573	79,172	16.3
地方譲与税	103,958	115,386	11,428	9.9
利子割交付金	2,892	2,149	743	34.6
配当割、株式譲渡交付金	2,378	2,048	330	16.1
地方消費税交付金	34,877	34,776	101	0.3
自動車取得税交付金	31,293	31,171	122	0.4
地方特例交付金	4,091	19,027	14,936	78.5
地方交付税	2,158,462	2,114,006	44,456	2.1
普通交付税	1,924,811	1,889,085	35,726	1.9
特別交付税	233,651	224,921	8,730	3.9
国有提供交付金など	6,131	1,068	5,063	474.1
小計(純一般財源)	2,751,483	2,806,204	54,721	2.0
分担金及び負担金	57,032	43,806	13,226	30.2
使用料及び手数料	106,294	292,800	186,506	63.7
国庫支出金	111,909	179,910	68,001	37.8
道支出金	162,699	170,161	7,462	4.4
財産収入	27,117	46,788	19,671	42.0
繰入金	290,814	294,662	3,848	1.3
繰越金	31,907	26,162	5,745	22.0
諸収入等	82,867	68,266	14,601	21.4
村債	280,981	296,400	15,419	5.2
歳入合計	3,903,103	4,225,159	322,056	7.6

地方交付税とは

地方交付税は、5つの国税(所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税)を、それぞれ一定の割合で、さまざまな基準のもと、地方公共団体の自主性を損なわないよう地方財源の均等化を図るため交付されるものです。また、普通交付税と特別交付税の2種類に分けられ、交付総額のうち概ね、普通交付税は94%、特別交付税は6%の割合で交付されます。そのほか、三位一体改革により国庫支出金の一部が振替えられ交付されています。

繰入金とは

特定の事業を行なう目的のための積立基金(特定目的基金)と、一般会計でお金の不足が生じたときに使うことができる積立基金(財政調整基金など)があり、これを使うため予算措置を行なったものが「繰入金」です。

平成19年度は財源不足分として、特定の事業を行なうための財源として、特定目的基金など2億9,075万円が活用されています。

(人材育成基金30万円、JR天北線代替輸送確保基金2,454万円
老人福祉基金6,875万円、土地開発基金9,512万円、酪農経営振興基金6,486万円
村営牧野施設整備基金679万円、減債基金3,039万円)

村債とは

村が借金をする行為、または、借金そのものを示します。多額の費用がかかる大型事業などを行なうときに、一定の制限と許可を受けて地方債の発行(借金)が認められるものが「起債」という制度です。

平成19年度歳出決算の状況(決算統計分析数値)

(目的別決算)

(単位:千円/%)

区 分	決算額	うち特定財源額	うち一般財源	決算構成比率
議会費	43,453	0	43,453	1.1
総務費	581,577	61,904	519,673	15.1
民生費	473,211	173,117	300,094	12.3
衛生費	458,011	12,128	445,883	11.9
労働諸費	827	0	827	0.0
農林水産業費	465,339	213,535	251,804	12.0
商工費	112,009	44,226	67,783	2.9
土木費	329,434	168,870	160,564	8.5
消防費	168,608	1,000	167,608	4.4
教育費	246,178	5,079	241,099	6.4
災害復旧費				0.0
公債費	983,112	53,176	929,936	25.5
歳出合計(目的別)	3,861,759	733,035	3,128,724	100.0

(性質別決算)

(単位:千円/%)

区 分	決算額	うち特定財源額	うち一般財源	決算構成比率
1. 義務的経費	1,751,050	155,639	1,595,411	45.3
人件費	659,874	33,863	626,011	17.1
扶助費	108,064	68,600	39,464	2.8
公債費	983,112	53,176	929,936	25.5
2. 投資的経費	382,711	273,515	109,196	9.9
補助事業	212,507	205,825	6,682	5.5
単独事業	170,204	67,690	102,514	4.4
災害復旧事業		0		0.0
3. その他の経費	1,727,998	303,881	1,424,117	44.7
物件費	488,171	47,241	440,930	12.6
維持補修費	87,415	11,798	75,617	2.3
補助費等	705,900	163,983	541,917	18.3
積立金	101,801	15,599	86,202	2.6
投資及び出資金・貸付金	25,720	25,000	720	0.7
繰出金	318,991	40,260	278,731	8.3
歳出合計(性質別)	3,861,759	733,035	3,128,724	100.0

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費・投資的経費・その他の経費の3つに大分することができます。

義務的経費とは

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減ができない経費が「義務的経費」です。

投資的経費とは

その歳出の効果が資本形成に向けられ、施設などがストックとして将来に残るものに支出される経費が「投資的経費」です。また、「生産的経費」とも言われます。

基金の状況

基金の名称	平成18年度末残高	平成19年度末残高	基金の目的
財政調整基金	2億3,751万0千円	2億6,454万0千円	災害などによる一般財源の不足が生じたときの財源として使うことができます。
減債基金	1億2,492万0千円	1億2,468万6千円	村債(借金)の償還金の財源として使うことができます。
漁船漁具保全施設整備基金	234万7千円	456万8千円	漁船漁具施設(上架施設など)整備の費用として使うことができます。
JR天北線代替輸送確保基金	4億3,988万4千円	4億1,638万8千円	代替バスの運行経費と通学定期補助の費用として使うことができます。
人材育成基金	944万6千円	917万7千円	人材育成事業の費用として使うことができます。
学校教育等に関する芸術振興基金	1,037万6千円	1,041万7千円	芸術鑑賞などの機会の確保のために使うことができます。
水産振興基金	800万3千円	2,003万1千円	漁業経営の安定及び水産振興にかかる費用に使うことができます。
土地開発基金	9,508万7千円		地域開発のため取得する土地代金の運用のために使うことができます。平成20年度より廃止
酪農経営振興基金	6,484万1千円		酪農経営に係る設備費などの資金貸付のために使うことができます。平成20年度より廃止
村営牧野施設整備基金		2,320万8千円	村営牧野に係る施設整備の費用として使うことができます。
住宅整備基金	5,030万8千円	5,110万0千円	住宅建設資金の貸付のために使うことができます。
老人福祉基金	1億3,473万6千円	6,643万5千円	介護給付の費用と社会福祉法人への助成などのために使うことができます。
介護給付費準備基金	749万2千円	370万2千円	介護保険事業の経営の安定化のために使うことができます。
国民健康保険事業基金	2,000万3千円	1,036万3千円	保険給付に係る費用に不足が生じたときに使うことができます。
北海道市町村備荒資金組合積立金	1億1,515万2千円	1億1,669万7千円	大きな災害が発生したときの復旧のために使うことができます。
計	13億2,010万5千円	11億2,131万2千円	

平成19年度末残高 11億2,131万2千円を、住民1人当りに換算すると約33万1千円の積立額となります。(平成17年度の国勢調査人口 2,940人で算出しています。)

借金の内容(目的別残高と財源補てん額の状況 / 全会計)

(単位:千円)

区 分	平成19年度末残高	普通交付税による 財源補てん見込額	後年度以降 実質負担見込額	補てん率	備 考
一般公共事業債	534,801	603,861	69,060	112.9%	
災害復旧事業債	6,587	675	5,912	10.2%	
一般会計分	6,587	675	5,912		
公営住宅事業債	435,268		435,268		
学校教育施設等整備事業債	273,049	141,133	131,916	51.7%	
一般廃棄物処理事業債	93,002	46,501	46,501	50.0%	
厚生福祉施設整備事業債	1,735		1,735	0.0%	
一般単独事業債	1,524,914	648,638	876,276	42.5%	
辺地対策事業債	313,315	250,652	62,663	80.0%	
一般会計分	250,572	200,458	50,114		
簡水会計分	38,549	30,839	7,710		
下水道会計分	24,194	19,355	4,839		
過疎対策事業債	1,680,257	1,176,180	504,077	70.0%	
一般会計分	1,364,861	955,403	409,458		
簡水会計分	172,170	120,519	51,651		
下水道会計分	105,602	73,921	31,681		
病院会計分	37,624	26,337	11,287		
財源対策債	209,540	216,512	6,972	103.3%	
臨時財政特例債	41,218	43,817	2,599	106.3%	
減税補てん債	138,601	138,550	51	100.0%	
臨時税収補てん債	14,752	15,249	497	103.4%	
臨時財政対策債	1,325,744	1,324,908	836	99.9%	
北海道貸付金	121,844		121,844		
一般会計分	114,588		114,588		
介護会計分	7,256		7,256		
公営企業債(公有林・草地)	606,010		606,010		
簡易水道事業債	815,776	167,678	648,098	20.6%	
下水道事業債	845,869	444,104	401,765	52.5%	
病院事業債	104,511	33,729	70,782	32.3%	
合 計	9,086,793	5,252,187	3,834,606	57.8%	

会 計 別	平成19年度末残高	普通交付税による 財源補てん見込額	後年度以降 実質負担額	補てん率	備 考
一 般 会 計	6,935,242	4,335,705	2,599,537	62.5%	
簡 水 会 計	1,026,495	319,036	707,459	31.1%	
下 水 会 計	975,665	537,380	438,285	55.1%	
介 護 会 計	7,256	0	7,256	0.0%	
病 院 会 計	142,135	60,066	82,069	42.3%	
合 計	9,086,793	5,252,187	3,834,606	57.8%	

平成20年度予算執行状況等(上半期 / 4月～9月)

(一般会計)

(単位:千円 / %)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 額	収入済額	収入率	科 目	予 算 額	支出済額	執行率
村 税	514,500	344,554	67.0	議 会 費	28,255	13,880	49.1
地 方 譲 与 税	101,900	29,239	28.7	総 務 費	855,823	376,662	44.0
利 子 割 交 付 金	3,000	1,267	42.2	民 生 費	242,719	112,802	46.5
配 当 割 交 付 金	1,100	308	28.0	衛 生 費	164,353	92,772	56.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	700	0	0.0	農 林 水 産 業 費	798,910	14,423	1.8
地 方 消 費 税 交 付 金	33,200	21,255	64.0	商 工 費	68,333	46,842	68.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,100	9,256	35.5	土 木 費	171,297	22,023	12.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 助 成 交 付 金	5,100	0	0.0	消 防 費	182,632	92,850	50.8
地 方 特 例 交 付 金	5,000	5,069	101.4	教 育 費	227,568	102,136	44.9
地 方 交 付 税	2,098,600	1,512,037	72.0	公 債 費	982,387	492,755	50.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	900	422	46.9	諸 支 出 金	358,573	0	0.0
分 担 金 及 び 交 付 金	578,147	654	0.1	予 備 費	775	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	98,327	49,425	50.3	災 害 復 旧 費	8,000	0	0.0
国 庫 支 出 金	76,650	2,869	3.7				
道 支 出 金	148,099	11,200	7.6				
財 産 収 入	33,455	16,704	49.9				
寄 附 金	1,201	1,200	99.9				
繰 入 金	106,193	0	0.0				
繰 越 金	17,213	41,344	240.2				
諸 収 入	40,540	6,655	16.4				
村 債	199,700	0	0.0				
歳 入 合 計	4,089,625	2,053,458	50.2	歳 出 合 計	4,089,625	1,367,145	33.4

(特別会計)

(単位:千円 / %)

歳 入				歳 出			
会 計 別	予 算 額	収入済額	収入率	会 計 別	予 算 額	支出済額	執行率
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	346,566	50,804	14.7	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	346,566	88,910	25.7
下 水 道 事 業 特 別 会 計	211,891	19,282	9.1	下 水 道 事 業 特 別 会 計	211,891	87,332	41.2
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	404,251	204,757	50.7	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	404,251	177,641	43.9
老 人 保 健 特 別 会 計	34,838	27,863	80.0	老 人 保 健 特 別 会 計	34,838	24,888	71.4
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業)	224,912	99,440	44.2	介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業)	224,912	88,600	39.4
介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ - ビ ス)	25,268	2,015	8.0	介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ - ビ ス)	25,268	10,597	41.9
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	25,268	8,270	32.7	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	25,268	6,922	27.4
病 院 事 業 会 計	507,897	153,625	30.2	病 院 事 業 会 計	507,897	223,800	44.1
歳 入 合 計	1,780,891	566,056	31.8	歳 出 合 計	1,780,891	708,690	39.8

特別会計の歳入、歳出の収支不足財源は、一般会計からの一時運用金によって補われています。また、病院事業会計の収支不足財源は、当年度分の損益勘定留保資金によって補われています。